

日本は環境税を導入すべしー肯定側立論ー

中1ディベート論題「日本は環境税を導入すべし」

この論題は、生徒からは出てきませんでした。しかし、中学1年生の時期に本格的な調べ学習を取り入れたいこと、これからの日本が避けては通れない大きな課題であることから、ディベート論題として設定することにしました。いわば背伸びをした論題と言えます。

「環境税」の規定

環境税とは、地球温暖化や大気汚染など環境に悪影響を及ぼす物質の排出量を抑えることを目的として課す税金のこととする。これは、今まで環境を汚してもタダだったことが環境問題の大きな要因であったことを反省し、「環境の使用料」あるいは「地球の使用料」を負担するという考え方に基づくものである。

「日本は環境税を導入すべし」肯定側立論

これから環境税肯定側の立論を始めます。

私たちが環境税を導入すべきであると主張する根拠は3つあります。第1に、石油の消費量削減、第2にエコビジネスの活性化、そして第3に地球温暖化の抑止です。

まず、第1の根拠の説明をします。日本の1996年の年間CO₂排出量は世界第4位で、世界全体のCO₂排出量の4.9%です。日本より排出量の少ないヨーロッパの国々でさえ、環境税が当たり前になっています。それらの国々に対して排出量第4位である日本が環境税を導入しないのはおかしいことではありませんか。日本が環境税を導入し、アジアのトップに立って、これからの環境を守るために尽くしていくべきです。

環境税の取り方を説明します。考えてみてください。車を運転する際に、もちろんガソリンは消費します。ガソリンを消費するのだから、当然排気ガスも排出されます。しかし、ガソリンを補給するときに1トンあたり3000円、1リットルあたり約2円の余計な環境税が取られるとします。そうなることで、CO₂もわずかながら減っていくのは確かです。

次に、第2の根拠の説明をします。この環境税が導入されることで、二酸化炭素など環境に悪影響を及ぼすものも減らすことができ、それを直接仕事として行っている一部の企業も発展します。これがエコビジネスの活性化です。その上、この税収は環境のための対策費用として使うことになり、環境税を導入することは一石三鳥なのです。

最後に、第3の根拠の説明をします。地球温暖化の抑止というのは、3つの根拠の中でも一番強調したい根拠です。1990年は日本のCO₂排出量がちょうどよかった年です。しかし、環境税を導入することで、1990年レベルより3%落とすことができます。さらに京都議定書では2008年から2012年までに6%落とすことも可能とされました。

第1の根拠で言ったように、日本のCO₂排出量は世界第4位とかなり上位にあり、このまま対策なしで進めば21世紀末の平均気温は今よりも2℃上昇し、海面も50cm上昇すると考えられています。

これらを含め、今現在の状況だけを考えて結論を出すのではなく、これからの未来を深刻に考えた上で環境税を導入すべきか考えていくべきです。これらの根拠から、日本は環境税を導入すべきだと私たちは考えます。これで環境税肯定側の立論を終わります。ありがとうございました。